

資料2

国民年金保険料の平成16年度の納付状況の分析等について

行動計画に基づく収納対策の実施結果

- 平成16年度は、各事務所毎に目標納付率及びその達成に必要なと見込まれる督促規模を数値化した行動計画（アクションプログラム）を策定し、当該計画の進捗管理を図りつつ収納対策に取り組んだ。
- 行動計画に基づく収納対策は、各督促とも概ね計画どおり達成。
- 一方、納付率は、前年度を若干上回ったものの行動計画上の納付率（65.7%）には2.1ポイント及ばぬ厳しい結果。

[平成16年度目標納付率の達成状況]

平成16年度納付率	平成16年度目標納付率	達成状況（差引）
63.6%	65.7%	△2.1%

[平成16年度納付督促目標達成状況]

	16年度実績	16年度目標	達成率
電話納付督促	649万件	649万件	99.9%
戸別訪問督促	1,341万件	1,322万件	101.5%
催告状発行件数	4,021万件	4,165万件	96.5%
集合徴収案内件数	1,929万件	1,757万件	109.8%

- 目標納付率を達成した事務所は、11カ所どまり。
- 一方、全国の納付率に負の影響を大きく及ぼした10事務局については、17年度収納対策強化事務局として指定し、本庁の指導支援を徹底していく予定。

[平成17年度収納対策強化事務局]

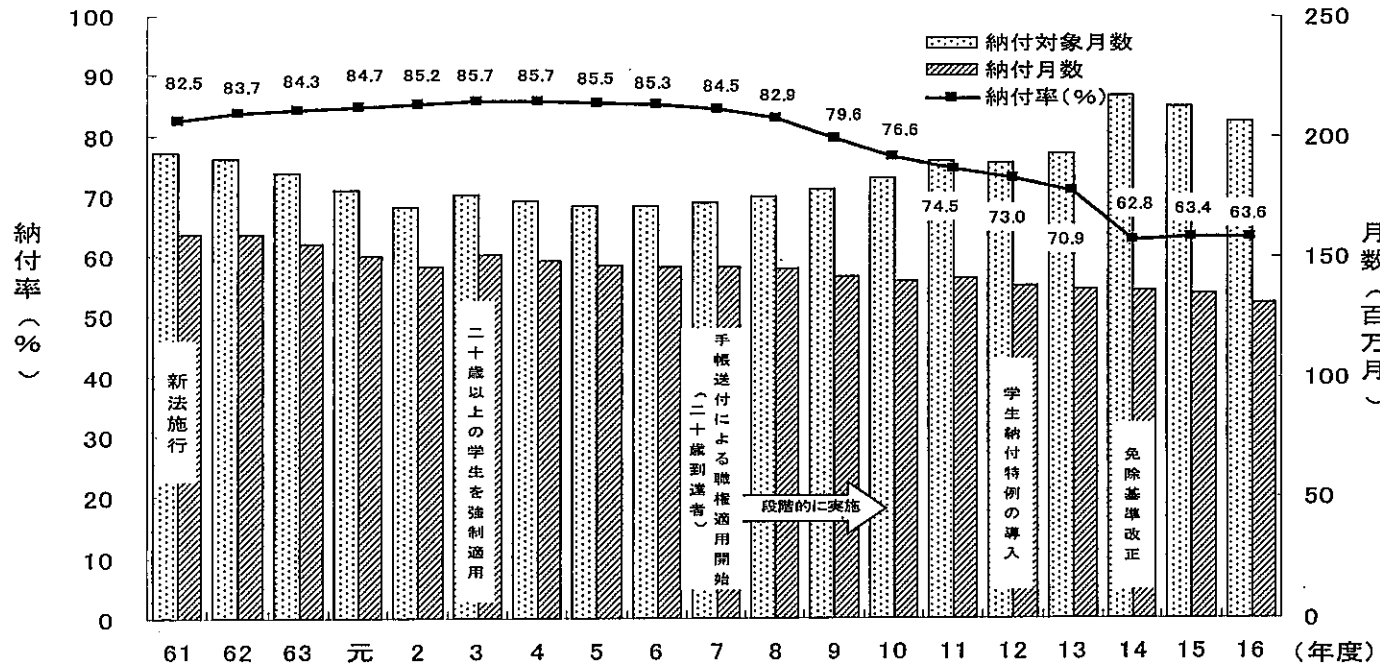
（埼玉、千葉、神奈川、長崎、岐阜、山形、愛知、茨城、栃木、群馬）

平成16年度の納付状況の概要

- 16年度の納付率 . . . 63.6% (前年度比+0.2ポイント)
- 過年度分を合わせた納付率 . . . 68.7% (+0.4ポイント)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度
現年度分	62.8%	63.4%	63.6%
前年度分	2.3%	3.4%	3.0%
前々年度分	1.3%	1.5%	2.1%
合計	66.4%	68.3%	68.7%

- 納付率（現年度分）の推移



注

$$\text{納付率} = \frac{\text{納付月数}}{\text{納付対象月数}} \times 100 (\%)$$

納付対象月数：
 当該年度分の保険料として納付すべき月数（全額免除月数・学生納付特例月数は除く）

納付月数：
 納付対象月数のうち、当該年度中（翌年度4月末まで）に納付された月数

平成16年度の納付状況の分析

- 年齢別にみた納付率・・・若年層の納付率は低調であるが、15年度からは改善

年齢階級（歳）	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
16年度納付率	49.6	50.2	55.2	57.5	64.0	68.8	72.0	79.2
前年度比	+1.0	+0.1	+1.1	+0.2	△1.0	△0.2	△0.5	△0.6

- 被保険者属性別にみた納付率（全国値+0.2ポイント上昇の要因）

納付率の上昇要因	・ 免除申請の励行等により、経済的な事情で納付が低調であった者（15年度納付率18.7%）が新たに免除等に移行	⇒ +1.2ポイント
	・ 転職者等、この2年間に1回以上資格喪失・再取得した者等の納付率が大きく改善（15年度50.3%→16年度54.1%）	⇒ +0.7ポイント
納付率の低下要因	・ 免除等から新たに納付対象となった者の納付率が低調（16年度43.2%）	⇒ △0.6ポイント
	・ 新規に資格取得した者（2号から1号、20歳到達者など）の納付率が低調（16年度59.5%）	⇒ △0.4ポイント
	・ 納付率の高い者が資格喪失 15年度中に60歳に到達した者（15年度84.0%）が資格喪失 16年度中に60歳に到達した者（16年度84.7%）が資格喪失	⇒ △0.4ポイント ⇒ △0.3ポイント

- 地域別にみた納付率・・・兵庫、沖縄、青森等で大きく改善

	現年度分		過年度分		現年度分納付率 +過年度分納付率	
	納付率	前年度比	納付率	前年度比	前年度比	前年度比
1	島根県 76.6	兵庫県+2.1	東京都 6.2	岩手県+0.8	島根県 81.8	兵庫県+2.6
2	新潟県 75.5	沖縄県+1.9	神奈川県 6.1	山形県+0.7	新潟県 79.4	沖縄県+2.1
3	長野県 73.9	青森県+1.8	京都府 6.1	大分県+0.7	福井県 78.8	青森県+1.9